

入札説明書

件名

令和8年度 金沢公共職業安定所外3施設における
交通誘導業務委託

石川労働局

令和8年1月

入札説明書受領通知書

【送信票】

石川労働局総務部総務課 会計第3係 行

メールアドレス：17kaikei3@mhlw.go.jp

入札件名	令和8年度 金沢公共職業安定所外3施設における 交通誘導業務委託		
入札参加方法 (いづれかに○を付けて下さい)	電子調達システム	紙入札	
入札説明書受領日	令和 年 月 日		
会社名			
担当者名			
担当者連絡先			
FAX番号			
備考			

※ 入札説明書を当局ホームページからダウンロードされた方は、本票を作成の上、必ず上記宛先へ送信してください。

※ 本票は、急な仕様の変更等が生じた場合に仕様の変更をお知らせするためのものです。

目 次

- 1 競争入札に付する事項
- 2 競争参加資格
- 3 入札者の提出する書類
- 4 入札申込書及び入札書の提出・記載方法等
- 5 代理人等
- 6 開札
- 7 入札の無効
- 8 落札者の決定
- 9 入札の辞退
- 10 契約書等の作成及び提出
- 11 公正な入札の確保
- 12 その他
- 13 問い合わせ先

様式

- 様式１・・・・入札参加申込書
- 様式２・・・・誓約書
- 様式３・・・・競争参加資格等に係る申立書
- 様式４・・・・入札書
- 様式５・・・・委任状
- 様式６・・・・電子入札案件の紙入札方式での参加について

添付書類

- ① 仕様書
- ② 契約書（案）

石川労働局が所掌する契約に係る一般競争入札又は指名競争を行う場合において、入札参加者が了知し、かつ遵守しなければならない事項は、会計法、予算決算及び会計令その他の法令に定めるほか、この入札説明書及び仕様書等によるものとする。

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和8年度 金沢公共職業安定所外3施設における交通誘導業務委託

(2) 仕様

仕様書による。

(3) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(4) 履行場所

支出負担行為担当官の指定する場所

(5) 入札方法

本件は、最低価格落札方式により落札判定を行う。このため、入札金額は、「仕様書」で示す調達役務一式に要する費用の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

本件は、低入札価格調査基準を適用する。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、東海北陸地域の「役務の提供等」のうち営業品目が「建物管理等各種保守管理」で「A」、「B」、又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものにあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

① 厚生年金保険

② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③ 船員保険

④ 国民年金

⑤ 労働者災害補償保険

⑥ 雇用保険

- (5) 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守している者であること。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (10) 警備業法第4条に規定する認定を受けている者であること。

3 入札者の提出する書類

入札書は、原則として、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合には、担当者まで申し出ること。

- ① 入札参加申込書「様式1」
- ② 誓約書「様式2」※ 法人の場合は役員等名簿等を添付すること。
- ③ 競争参加資格等に係る申立書「様式3」
- ④ 競争参加資格審査結果通知書の写し
- ⑤ 警備業認定証の写し
- ⑥ 電子入札案件の紙入札方式での参加について（紙入札による参加者のみ）「様式6」

※提出する契約関係書類については、事業者としての決定であることとし、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

4 入札申込書及び入札書の提出・記載方法等

(1) 電子調達システムにより入札を行う場合

① 入札申込書、競争参加資格確認書類等

電子調達システムに定める手続きに従い、受付登録時に入札申込書及び競争参加資格確認書類等をPDF形式に変換して添付すること。

② 入札書

入札公告に示す期日までに電子調達システムに到着するよう提出すること。

また、開札当日の立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくこと。

なお、通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があることから、時間に余裕をもって入札すること。

③ 代理人による入札

代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

④ 再度入札の取扱い

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。（再度の入札は原則として2回を限度とする。）

電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うこと。

(2) 紙による入札を行う場合

① 提出先

石川県金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎6階

石川労働局総務部総務課 TEL (076) 265-4420

② 入札申込書、競争参加資格確認書類等

入札公告に示す期日までに入札申込書及び競争資格確認書類等を上記①の場所へ提出すること。

③ 入札書

入札書を直接提出する場合は、「様式4」にて入札書を作成し、封筒に入れるとともに、その封皮に

氏名 (法人の場合はその名称)

宛名 (「支出負担行為担当官 石川労働局総務部長」殿)

開札日 (令和8年2月17日開札)

件名 (「令和8年度 金沢公共職業安定所外3施設における交通誘導業務委託」)

を記載し、「入札書在中」と朱書きすること。

また、郵便(書留郵便に限る。)により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒、中封筒の両方に氏名、宛名、開札日、件名、入札書在中である旨の朱書きを行うこと。

郵送による提出の場合、入札書の提出期限までに上記①の場所に到着するように送付しなければならない。

なお、提出した入札書は取り消し、変更、引き換えすることはできない。

④ 代理人による入札

代表者本人以外の者が入札するときは、入札時に「様式5」により委任状を提出し、入札書には入札参加者の氏名、名称、代理人氏名を記入すること。

⑤ 再度入札の取扱い

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。(再度の入札は原則として2回を限度とする。)

5 代理人等

(1) 入札参加者は、予算決算及び会計令第70条及び第71条第1項各号に規定する者を入札参加者の代理人とすることはできない。

(2) 入札参加者又はその代理人は、当該入札に参加する他の入札者の代理をすることはできない。

6 開札

開札手続きは、本件入札事務に関係のない当局職員を立会いさせ、入札公告に示す日時・場所にて以下のとおり行うこととする。

(1) 電子調達システムによる入札の場合

立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくこと。

(2) 紙による入札の場合

① 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、本件入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

② 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、担当職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。

④ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合の他は開札場を退場することができない。

7 入札の無効

以下の入札書は無効とする

- (1) 公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書
- (2) 入札申込書及び競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書
- (3) 入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書
- (4) 次の各号の一に該当する場合
 - ア 必要事項の記載がない入札書。
 - イ 内容が判然としない入札書。
 - ウ 入札金額を加除訂正した入札書。
 - エ 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に妨害したと認められる者の入札書。
 - オ 当該入札に対する同一人による2以上の入札書。
 - カ 再度入札に当たり、直前の入札の最低価格以上の入札書。
 - キ その他入札に関する条件に違反した入札書。

8 落札者の決定

- (1) 競争参加資格の確認がなされた者の中で、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、その入札価格によっては、予算決算及び会計令第86条の規定に基づき、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかについて調査を行い、履行がされないおそれがあると認められるときは、会計法第29条の6第1項ただし書の規定により、有効な入札を行った他の者のうち予定価格の制限の範囲内で最低価格の入札を行った者を落札者とする。
なお、当該調査の対象となる入札を行った者は、事後の調査に協力すること。
- (2) 落札者となるべき価格を入札した者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、本件入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定する。
- (3) 落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭及び電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。
- (4) 落札者は、速やかに落札金額の詳細な内訳書を書面により提出すること。

9 入札の辞退

入札参加者は、入札書の提出期限前であれば入札を辞退することができる。入札辞退の申し出は次の方法による。

- ① 電子調達システムによる入札参加者は、当該システムから辞退届を提出すること。
- ② 紙入札による入札参加者は、辞退届を書面にて支出負担行為担当官へ提出すること。様式は任意とするが、氏名、件名、日付を明記することとする。

10 契約書等の作成及び提出

- (1) 契約の相手方が決定し、契約書を作成する場合には、原則、電子契約により契約書を締結する。
- (2) やむを得ず紙による契約書を作成する場合は次のとおりとする。
 - ① 契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印する。
 - ② 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は

確定しないものとする。

- ③ 支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の 1 通を契約の相手方に送付する。
- (3) 落札者は、契約担当官から交付された契約書に記名捺印し、落札決定の通知をした日から起算して 10 日以内（期間終了までの日に行政機関の休日に関する法律第 1 条に規定する日があるときはこれを算入しない。）に、これを契約担当官に提出しなければならない。ただし、契約担当官が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (4) 契約担当官は、落札者が前項の期間内に契約書を提出しないときは、落札の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 契約条項は別添「契約書（案）」のとおり。

1 1 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者又は代理人等は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者又は代理人等は、競争を制限する目的で他の入札参加者等と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者又は代理人等は、落札者の決定前に、他の入札参加者等に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- (4) 入札参加者又は代理人等が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められたときは、当該入札参加者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

1 2 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語は日本語とし、金額は日本国通貨とする。
- (2) 入札説明会は行わないこととする。
- (3) 厚生労働省競争参加資格を有する者の入札保証金及び契約保証金は免除する。
- (4) 入札書等の作成及び提出に係る経費は、全て入札参加者の負担とする。
- (5) 『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努める。
- (6) 本件入札に係る契約は、契約期間の属する年度の予算が成立し、予算の執行が可能となったときをもって契約締結日とする。なお、暫定予算となった場合には、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

1 3 問い合わせ先

- (1) 本入札案件に関する問い合わせ先

本入札案件に係る入札公告、入札説明書及び仕様書等に対する疑義照会は、電話又は電子メールにて下記の宛先へ行うこと。

疑義照会の受付は、令和 8 年 2 月 16 日（月）午後 3 時までとし、期限までに疑義照会があった事項について、随時回答を行うこととする。

石川労働局総務部総務課会計第三係 担当 角田

TEL : (076) 265-4420

Mail : 17kaikei3@mhlw.go.jp

(2) 電子調達システムに係る操作、障害発生時の問い合わせ先

ヘルプデスク 0570-014-889 (ナビダイヤル)

017-731-3177 (IP電話等をご使用の場合)

※ 受付は平日の8:30～18:30の間のみ

ホームページ https://www.geps.go.jp/contact_us

入札参加申込書

件 名

「 令和 8 年度 金沢公共職業安定所外 3 施設における交通誘導業務委託 」

上記の一般競争入札について、入札説明書等の内容を検討した結果、入札参加を申し込みます。
なお、当社が落札した際は、契約に支障が生じないよう契約書・仕様書等を遵守し、委託業務内容について遺漏なく履行することを誓約します。

令和 年 月 日

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 殿

誓 約 書

- ☐ 私
☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 条）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

競争参加資格等に係る申立書

- 1 当社（私）は、現在厚生労働省から指名停止の措置を受けておりません。また、開札日時点において指名停止措置を受ける見込みもありません。
- 2 当社（私）は、過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受け又は送検されていないことを申し立てます。
- 3 当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。
- 4 当社（私）は、その他の入札参加資格を全て有しております。
- 5 当社（私）は、契約者となった後に、契約に基づく報告事項（法令違反や反社会勢力による不当介入等）が生じた場合には速やかに報告します。
- 6 前記1から5について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様に対応します。

この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和 年 月 日

住所
名称
代表者

支出負担行為担当官
石川労働局総務部長 殿

第 回

入 札 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 殿

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(代理人)

(件 名)

「令和 8 年度金沢公共職業安定所外 3 施設における交通誘導業務委託」

(入札金額)

¥

会計法令、入札説明書等の内容を承諾の上、上記のとおり入札いたします。

委 任 状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 殿

(入札者、委任者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(受任者)

今般、(代理人氏名) を代理人と定め、

件名「 令和 8 年度 金沢公共職業安定所外 3 施設における交通誘導業

務委託 」にかかる入札についての一切の権限を委任します。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

石川労働局総務部長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札での参加をいたします。

記

1 入札件名

「令和 8 年度 金沢公共職業安定所外 3 施設における交通誘導業務委託」

2 電子入札での参加ができない理由（以下のいずれかに○を付けること。）

- ・電子調達システムに対応する環境が整っていないため
- ・その他（具体的理由を記載すること。）
